

第3回 中期的な財政運営に関する検討会

議事要旨

日時：平成22年3月8日（月）17:15～18:45

場所：内閣府本府5階特別会議室

出席者：

（政府側）仙谷由人・国家戦略担当大臣、松井孝治・内閣官房副長官、荒井聡・総理補佐官、逢坂誠二・総理補佐官、古川元久・国家戦略室長、津村啓介・内閣府大臣政務官、野田佳彦・財務副大臣、大串博志・財務大臣政務官
（有識者）井手英策・慶應義塾大学経済学部准教授、河野龍太郎・BNPパリバ証券チーフエコノミスト、田中秀明・一橋大学経済研究所准教授、土居文朗・慶應義塾大学経済学部教授、富田俊基・中央大学法学部教授

1. 河野チーフエコノミスト、富田教授、田中准教授より資料に沿って説明
2. 意見交換
 - この検討会への関心は高い。意味のあるフレームを作ることが重要。特に財政運営のルールをきちんと宣言すべき。建設国債発行原則、プライマリー・バランスの均衡も事実上反故にされている。この国の財政が何を守って運営されているのかについて、60年償還ルールくらいしか守られているものがない。高すぎてどうせ守れないと思われる理想を掲げても意味がないので、適切なハードルを掲げるべき。縦割りをトップダウンで打破しているという印象が分かる枠組みを示すだけでも大きな進歩。絵空事と思われぬような経済見通しや年金運用利回り等の前提に基づくものを示すべき。
 - 何らかの財政目標を設けるという方向性は賛成。ただし、財政構造改革法停止等失敗した過去の理由を考えることが必要。このため、単に支出のキャップをはめるだけでなく支出の分類ごとに削減幅を示し、単なるキャッピングではなく内部での増減が政治判断により可能となる仕組みを入れておくことが、他国の経験及び国民のニーズを適確に把握する観点から重要。また、歳入不足が問題である点についてもきちんと議論しておくこと、機械的に歳出を減らすの

ではなくパイを増やす中でどのように資源配分していくのかという議論が必要。さらに、金融施策との関係を整理する上で中期財政フレームをどのように位置付けるのかについても議論する必要がある。戦後最長の景気拡大を続けながらも低金利を維持したことは異常。政府が、中央銀行からの協力を引き出し、速やかな政策の正常化を図るためにも、中期財政フレームに基づき最終的には財政健全化を行うというメッセージを出していくことが求められる。

- ここでの議論は即国民生活に直結していく。地方の現状、つまり国民生活の現状をどのように絡ませるかという視点も必要。自治体と国とが同じ認識を共有すべく、ともに悩んで作り出すというプロセスが必要ではないか。分野ごとの歳出削減は柔軟性を欠くおそれがあるので、国民生活とのバランスを勘案しながら大括りで行うべき。
- 国債については、なぜ貸せたのかという点から、国債に係る見方を深める必要がある。
- 日本のメガバンクは大量に国債を購入しており、金利はもっと下がってよいはずだが、そうになっていない。これは財政リスクプレミアムが織り込まれているからだという見方が増えてきている。だからこそ中期財政フレームに対する期待が高まっている。なぜ国債をこれほど買っていたのかという点について、90年代以降あらゆる公的・民間金融機関が国債を買っているが、国債を上手く消化する制度を皆が作ってきたという事実がある。緊急経済対策で公的金融保証が拡大されたが、借り手のリスクに応じた適切なスプレッド上乘せがペイしないため国債を購入するという行動に繋がっている。これでは、国債はファイナンスされるが、成長分野へのファイナンスが行われないということとなる。それが、潜在成長率が低下している一因ではないか。
- 日本の金融機関が国債を購入したのは、金利低下の持続が期待できるデフレが続いたから。景気が良くなると持っている国債の価値が低下するため、デフレのままがいいと思っているのではないか。また、日本の消費税率が世界的に見ると低いので、上げる余地があるのではないかとということが信用を支えている皮肉な現状がある。
- マーケットは、中期財政フレームについて、厳しいもの、実現可能なもの、新しい財政ルール等、フレームの程度、種類についてどういったものを求めている

るのか。

- マーケットはどこまで国債発行が増え続けるのかという点に関心がある。今後財政支出が必要となっても国債や埋蔵金でのファイナンスは行わず pay-as-you-go でやっていくということ、長期的には国債残高対GDPを下げるといったプランを明確に打ち出すことが求められている。
- 中期財政フレームを作成するに当たっては、政府としてどのような経済見通しを持っているのか、それに対応してどのような経済・財政施策を講じるのかという点について、国民や市場に説明することが重要で、それは政府の信頼を高めることになる。ただし、見通しは予測でしかないので、定期的に改定し、予測と実績の相違を検証することが必要。予算については中期財政戦略に基づきトップダウンで大枠を決めた中で、省庁別あるいは会計別のシーリングを決める手順が必要。また、単なる歳出削減ではなく、イメージとしては、ある省庁では歳出を全体として10%削減し、そのうち1/3は財政再建に、1/3は政府として重要な施策への再配分に、1/3は各省大臣の判断で優先すべきものに使うといったものである。90年代に財政再建を成功したカナダはもっとドラスティックに2~3割既存予算を削ったが、その一方で、政府として優先度の高い施策には予算を再分配した。
- 3年間の複数年度予算、政策達成目標明示制度、収支尻をしめる の3点が大事である。
- 米国やスウェーデンは、3~5年の財政フレームを策定し、予算案の提出前に毎年見直しを行っている。それくらい弾力的にやらなければ財政再建は成功しない。また、これらの国々はフレームを設けた後増税を行っている。そもそも、総額抑制のための pay-as-you-go は日本では戦前からやっている。反対に、ミクロの資源配分はおざなりで、戦後の一般会計の内訳も国債費を除けば大体同じ割合で来ている。戦前来、人びとのニーズ充足よりも、予算の総額抑制のためにシーリングやプライマリー・バランスなどの枠づけを重視してきた歴史。人びとのニーズを満たさなければ増税の合意も得られない。いまの財政赤字は、総額の議論だけを行ってきたことの結果でもあるということを理解すべき。
- スウェーデンにおける3年間の歳出総額にかかるシーリングは変えられるが、国会が承認しているので（通常の新年度予算案の議決とは意味が異なる）、政府

の意思で自由に換えられるものではない。スウェーデン財務省の知人に聞いた限りでは、世界的な金融危機に端を発する今回の不況においても、議会在承認したシーリングは、技術的な変更を除いて、改定していないとのことである。ただし、歳出総額に係るシーリングの内訳である主要経費別のシーリングは弾力的に換えることができるし、弾力的に対応するための予備費も積んでいる。

- 予算書、決算書の科目対応が出来るようになったというのは、非常に初歩的なこと。これ出来ていなかったことは、猛省すべきこと。
- 予算閣僚委員会という提言もあったが、英国では予算規模の大きい省の大臣はメンバーに入れない。経済財政諮問会議には支出大臣が入っていたという失敗がある。
- オバマ政権は財政健全化について超党派による合意形成を図っている。日本においてもそのような取組が考えられる。財政再建目標は時々の政権が決めるとして、予算制度の大枠は共通するというもの。

以 上